

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

愛称：世カエル 世界を変える技術 追加型投信/内外/株式/インデックス型

※当レポートでは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」を「世界ブロックチェーン株式ファンド」、
「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)」を「予想分配金提示型コース」ということがあります。

特別レポート

世カエルの足元の状況と今後の見通し

- 2023年初来の世カエルのパフォーマンス (2023年4月末現在)
- 暗号資産に対する見方
- 電気自動車 (EV) の未来を変えるブロックチェーン技術
- ブロックチェーンの今後の見通しと世カエルの運用方針

BLOCK CHAIN

ポイント ① 2023年初来の世カエルのパフォーマンス (2023年4月末現在)

2023年初は、上昇基調でスタート

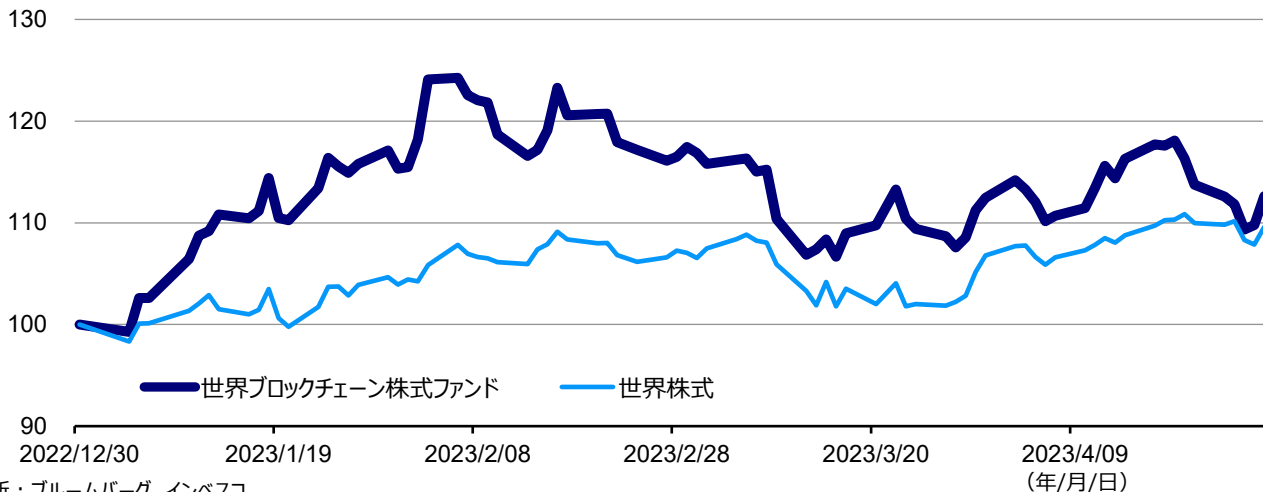
- 年初は、①米国の利上げペースの鈍化により、テクノロジー関連株式が上昇したこと、②2022年に暗号資産関連の様々な悪材料から下落したビットコイン価格が急騰したことを受け、暗号資産関連企業の株価が上昇したこと、などから世カエルは上昇基調となりました。
- その後は、米国の経済指標やインフレ関連の指標をにらみながら、小動きの展開となりました。

米大手地方銀行や暗号資産関連の銀行の破綻を受け3月には下落するも、その後はレンジでの推移

- しかし、3月に入り、①スタートアップ企業との取引が多かった米国銀行シリコンバレー・バンクが破綻したことやスイス銀行大手のクレディ・スイスの経営不安などを受け、金融不安が台頭したこと、②米暗号資産交換業大手のFTXトレーディングが2022年秋に経営破綻した後、預金流出となったシルバーゲート・キャピタル傘下の暗号資産関連の銀行が清算を発表したこと、など受け世カエルは大きく下落しました。
- 3月後半から4月にかけては金融システム不安からの逃避先としてビットコインが買われブロックチェーン株式も反発したものの、ビットコイン価格が3万米ドルを超えた後はポジション調整から下落する展開となり、世カエルもこの動きに連動する形で、レンジでの推移となりました。

年初来のファンドの基準価額 (課税前分配金再投資) と世界株式の推移

2022年12月30日～2023年4月28日 (日次、2022年12月30日を100として指数化)



出所：ブルームバーグ、インベスコ

世界ブロックチェーン株式ファンドは、信託報酬控除後基準価額です。基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値です。世界株式：MSCIワールド (トータルリターン、円ベース) 世界株式は、基準価額算出日の前営業日のデータ、為替は当日のレートを使用し、委託会社が円換算しています。「世界ブロックチェーン株式ファンド」と「予想分配金提示型コース」の設定来のパフォーマンスは5ページをご覧ください。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。当ファンドはインベスコが運用を行います。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。上記は過去のデータであり将来の成果をお約束するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

ポイント 2 暗号資産に対する見方

世界的な金利上昇環境は向い風となるものの、投資家の暗号資産へのアクセスは継続

■ 米国や欧州における継続的な利上げと、今後想定されている金利の高止まりは成長期待の高いテクノロジー関連企業の株式などと同様に、暗号資産や関連企業にとっても向かい風となる可能性は否定できません。2022年は暗号資産にとって厳しい環境となりましたが、その一方で幾つかのポジティブなニュースが報じられており、暗号資産や関連企業の成長期待は継続すると考えています。

▶ 市場参加者の拡大

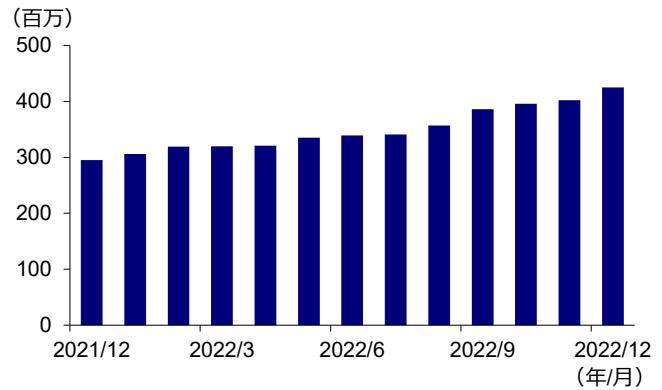
2022年は暗号資産の保有者は約44%増加しました*。市場の弱気ムード、暗号資産交換業大手FTXトレーディング破綻などの複数の悪材料にもかかわらず、暗号資産の保有に前向きな動きが見られており、市場参加者が拡大していることを示しています。

▶ ETFを通じた取引参加機会の増加

2022年には暗号資産、および暗号資産の先物を連動対象とするETFへ4億米ドル超の資金流入がありました。オーストラリアや香港ではビットコインやイーサリウムの先物を投資対象とするETFが認可・上場されるなど、さまざまな地域で普及が進んでおり、暗号資産に対する需要の高まりが見られています。

世界の暗号資産保有者数の推移

期間：2021年12月～2022年12月



規制強化の動きは、暗号資産の安全かつ健全な取引を促し、保守的な機関投資家の参入につながる

■ FTXトレーディングの事件後の規制強化の動きは暗号資産取引のマイナス材料となる一方、保守的な機関投資家の参入につながるきっかけとなることも期待されています。

▶ 大手金融機関が暗号資産の受託ビジネスに参入

現在、暗号資産の安全な取引や保管に向けた取り組みが進行しています。米国ではすでに金融サービス大手のフィデリティ・インベストメンツの子会社や大手銀行のバンク・オブ・ニューヨーク・メロンなどが暗号資産の信託受託ビジネス（カストディ業務）を開始していますが、2022年の法改正により、日本の信託銀行もこれに参入できることとなりました。

▶ リスクを注視しつつも、暗号資産が作り出す経済圏の価値向上に着目

暗号資産はその価格変動性の高さから投機的な投資対象としての側面が注目されていますが、当ファンドが値動きの連動を目指すインデックスの銘柄選定を行う「コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッド」は、ビットコインやイーサリウムなどを中心とした暗号資産を取り巻く技術やそれを含む経済圏の価値向上に着目をしており、今後も関連する企業の株式への投資を通じて、その恩恵を受けることができると考えています。

ただし、暗号資産市場は発展途上にあるため、今後もさまざまなイベントの発生が予想されることから、株価の変動性の高さはリスクとして注視していく必要があると考えています。



*1 2021年12月と2022年12月の比較 出所：crypto.com 上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり将来の成果をお約束するものではありません。写真はイメージです。上記は2023年5月1日時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ポイント ③ 電気自動車（EV）の未来を変えるブロックチェーン技術

- EV市場規模は、2022年から2030年までに約3.6倍になると予想されています*。そのEVの発展にブロックチェーン技術の活用が期待されていますので、ご紹介いたします。

EVバッテリーの再使用やリサイクルの推進

- 今後のEVの生産増加に伴い、搭載される電池の主流となっているリチウムイオンバッテリーの需要拡大が見込まれます。これに使用されるリチウムやコバルトの資源は採掘可能な地域に偏りがあることから（右表ご参照）、「供給の不安定化」や「価格の高騰」が懸念されています。
- その解決策として、バッテリーの再使用やリサイクルを進めるために、正確な取引履歴を暗号技術によって維持できるブロックチェーン技術を活用したプラットフォームの構築が進められています。これにより、以下の課題解決が期待されます。
 - どの場所にどれだけの残存価値を持つバッテリーがあるかわからないので、効率的に回収することができない
 - 回収しても残存価値が不透明なので、適正価格で取引されない

ライフサイクル全体の二酸化炭素（CO₂）削減効果を目指す

- 一般的にEVは環境にやさしいと言われますが、走行時だけでなく、車両やエネルギーの製造過程を含めたライフサイクル全体でどの程度CO₂が排出されているかを見る必要があります（右図ご参照）。
- EVは、走行時のCO₂排出量はわずかですが、製造時にはガソリン車よりも多くのCO₂を排出するとされています。例えば、EVに搭載されるリチウムイオン電池に使用されるレアメタル（コバルト、リチウム等）の採掘時や電池製造時には多くのエネルギーを消費しCO₂が排出されます。
- ブロックチェーンを活用し、一連のCO₂排出量を記録するプラットフォームづくりを進めることで、どの過程でどの程度のCO₂が排出されているのかを追跡することが可能となり、CO₂削減の取り組みが促進されます。

車両情報の改ざんを不可能に

- EV化と同時に自動運転やコネクテッドカーの導入も進められており、車両の所有権、修理履歴、走行距離、保険関連などの車両識別情報などがデジタル化され、ネットワーク上で管理されるようになります。これらは不正利用されることで、データが漏洩するばかりでなく、安全性が脅かされる可能性もあることから、情報改ざん・漏洩を防止する重要性が急速に増えています。
- ブロックチェーン技術は改ざんが不可能なデータのやり取りができることが特徴で、様々な情報を信頼性が担保された形で保存できます。自動車業界では国・地域や業界をまたいで大手企業なども参加している、ブロックチェーンを活用したモビリティ業界の課題解決を行うためのコンソーシアムが設立され、デジタル・インフラの企画・開発が進められています。

資源生産国ランキング

（2022年 推計値）

リチウム

上位3カ国で約92%

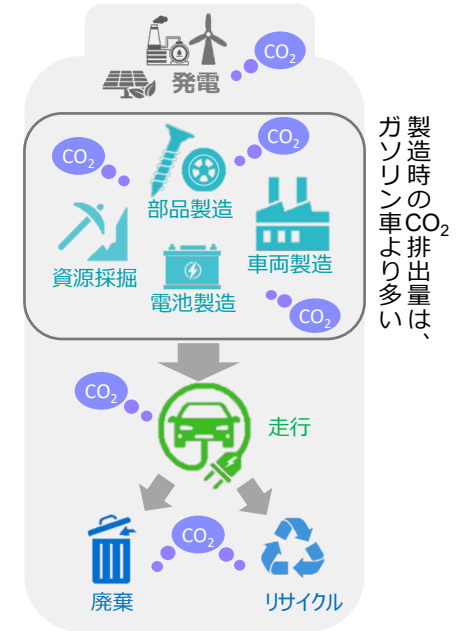
コバルト

上位3カ国で約78%

生産国	生産国
1 オーストラリア	1 コンゴ民主共和国
2 チリ	2 インドネシア
3 中国	3 ロシア

※リチウムの世界生産量は米国除いたもの

EVのライフサイクルにおけるCO₂排出のイメージ



* IEAによるBattery electric vehiclesとPlug-in hybrid electric vehiclesの販売額予想。

出所：IEA、各種資料などをもとにインベスコ作成 【右中】イメージであり、全てEVのライフサイクルを網羅したものではありません。写真はイメージです。上記は2023年5月1日時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ポイント 4 | ブロックチェーンの今後の見通しと世カエルの運用方針

ブロックチェーンの今後の見通し

暗号資産や金融領域から新しい産業へと裾野が広がるブロックチェーン技術

- ブロックチェーン技術は暗号資産関連企業だけでなく、様々な分野の企業活動に活用が広がり、新しいサービスや産業を生み出しています。
- ブロックチェーン技術は、①既存技術では時間的・金銭的負担の大きかった課題を解消できる、②企業活動や経営判断に用いるデータやアプリケーションがブロックチェーンでつながることにより、より安全、安価に精度の高い情報を把握できるようになる、などの利点から、今後企業のデジタル投資進展の恩恵を最も受けやすい産業として、引き続き注目度の高い分野であると考えています。

金融当局も着目しているブロックチェーン技術

- 2023年3月には、米連邦準備理事会（FRB）副議長が講演で、「暗号資産がマネーロンダリングなどに悪用されるリスクがある一方、その技術が金融システムに変革をもたらす可能性に注目している」と述べています。FRBが新たに暗号資産分野に精通する専門チームを立ち上げることも言及しており、金融当局が規制とイノベーションとのバランスを取りながら、暗号資産技術を活用する姿勢を見せたことは、市場の健全な成長を後押しすると期待されます。

世カエルの今後の運用方針

暗号資産関連企業への一定の配分を維持しながらも、ブロックチェーン技術を活用してビジネスを成長させると期待されるさまざまな企業に分散して投資

- ブロックチェーン関連株式の一部の銘柄は、成長性が高いと期待される一方、成長過程にある分野であることから特定の事象が一時的に株価に大きく影響する場面も見られます。
- 世カエルでは、すでに盤石な事業基盤を持ちながらも、経営者が率先してブロックチェーン技術への積極的な投資を行い新たな成長ステージを目指す企業への投資機会に着目しています。
- 一方で、2023年4月末に実施したリバランス*1では、マイニング関連企業を新たに組み入れるなど、暗号資産価格への感応度を高めたポートフォリオとしました。金利の高止まりが予想される環境は、経済の過度の冷え込みや混乱をもたらす可能性もあり、その場合には、FRBが利下げに踏み切ることも想定され、暗号資産価格の上昇が期待できると考えています。
- 今後も一定の暗号資産関連企業への配分を維持しながらも、世カエルでは特定の分野に偏らず、ブロックチェーン技術を活用する幅広い業種に分散したポートフォリオを構築していく方針です（右表ご参照）。

世界ブロックチェーン株式ファンド 産業分類の構成比率

2023年5月1日現在

8つの産業分類	構成比率
ブロックチェーン金融サービス	30.6%
ブロックチェーン技術ソリューション	22.6%
マイニング・ハードウェア	18.6%
マイニング・オペレーション	9.5%
ブロックチェーン決済システム	7.3%
エネルギー	5.3%
トークン・インベストメント	4.8%
マイニング・テクノロジー	-

暗号資産関連の銀行の破綻について

- 米国の銀行持ち株会社シルバーゲート・キャピタルは、2023年3月8日に傘下の銀行事業を自主的に清算することを発表し、シグネチャー・バンクは、2023年3月12日に州政府によって閉鎖されました。
- 両行とも、暗号資産関連企業などとの取引が多かったことから、2022年秋の米暗号資産交換業大手FTXトレーディングの経営破綻後に預金が急減し、資金流出に対応するための措置となりました。
- 当ファンドが連動する投資成果を目指しているインデックスでは、2023年3月10日現在暗号資産交換業や独自の決済ネットワークを提供している点を評価し、シルバーゲート・キャピタルを0.5%、シグネチャー・バンクを1.7%組み入れ*2していましたが、顧客基盤を失いビジネスの継続性が難しくなると判断され、インデックスから除外されたため、2023年5月1日現在組み入れはなしとなっています。

*1 インデックスのリバランスは2023年4月末に実施され、ファンドに反映されるのが2023年5月1日となります。*2 対純資産比率

出所：インベスコ 上記の産業分類は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。産業分類の構成比率は純資産総額比。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり将来の成果をお約束するものではありません。上記は2023年5月1日時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

(ご参考) 世カエル設定来の基準価額推移

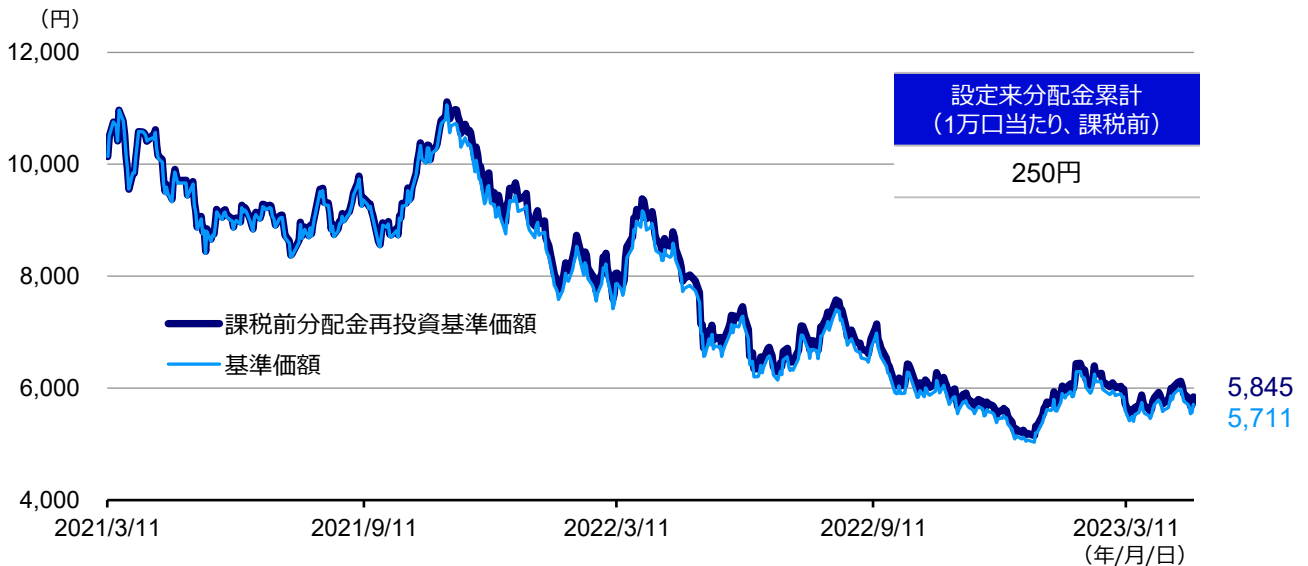
インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの設定来基準価額推移

2019年7月11日～2023年4月28日 (日次)



インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型) の設定来基準価額推移

2021年3月11日～2023年4月28日 (日次)



出所：インベスコ

基準価額は信託報酬控除後基準価額です。分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの特色

1. 主として、マザーファンド※1 受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国のブロックチェーン関連株式に投資を行います。効率的な運用を目的として、ブロックチェーン関連株式を投資対象とする上場投資信託証券にも投資することがあります。
2. コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（円換算ベース）※2の動きに連動する投資成果※3を目指します。
3. 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
4. インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（米国、ダウナーズグループ）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

◆分配方針

■各ファンドの決算日（同日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドの決算日：毎年7月10日
- ・インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）の決算日：毎月10日

■ 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

■ ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

※予想分配金提示型の分配方針の詳細については下部の「予想分配金提示型の分配方針」を参照ください。

※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界ブロックチェーン株式マザーファンド」です。

※2 ◇ファンドは、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（円換算ベース）とは、基準日前営業日のコインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。◇コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックスは、コインシェアーズ・インターナショナル・リミテッドが独自の分析に基づき選定した銘柄で構成され、ソラクティブ AG（ソラクティブ社）によって算出、公表されています。◇ソラクティブ社は、コインシェアーズ・ブロックチェーン・グローバル・エクイティ・インデックス（当指数）、およびその登録商標、当指数データの利用結果に関して、何時、いかなる点においても明示的、黙示的な保証または確約を行いません。ソラクティブ社は当指数を正確に算出するために最善を尽くしますが、指数提供者としての義務にかかわらず、投資家および金融商品の仲介者を含む第三者に対して、当指数の誤りを指摘する義務を負いません。ソラクティブ社による当指数の公表および金融商品に関連した目的での当指数または当指数の商標利用の使用許諾は、ファンドへの投資を推奨するものではなく、また、ファンドへの投資に関してソラクティブ社の保証または意見を表明するものではありません。

※3 ファンドは、ベンチマークと連動する投資成果を目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドおよびインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では、2021年10月15日にインデックス・アドバイザーおよびベンチマークの名称が変更されています。詳細については、インベスコ・アセット・マネジメントのホームページにてご確認ください。



予想分配金提示型の分配方針

・予想分配金提示型の場合、分配対象額の範囲※1内で、決算日の前営業日の基準価額※2に応じて、以下の金額の分配を目指します。

※1 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

※2 基準価額は1万口当たりとし、支払済の分配金累計額は加算しません。

決算日の前営業日の基準価額 （1万口当たり）	分配金額 （1万口当たり、課税前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。

・基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。

・分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

・決算日の前営業日から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。

* 上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

ファンドの投資リスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた株式などの値下がりやそれらの発行者の信用状況の悪化などの影響により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

購入のお申し込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。基準価額の変動要因として、①価格変動リスク、②信用リスク、③カントリー・リスク、④為替変動リスク、⑤流動性リスク、その他の留意点などがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.30%（税抜3.00%）以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.573%（税抜1.43%）以内 の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なおインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ● 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限として、インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドでは毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）では毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。

* お客さまにご負担いただく費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 2019年7月11日から2029年7月10日まで（設定日：2019年7月11日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 2021年3月11日から2029年7月10日まで（設定日：2021年3月11日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 毎年7月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日） ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月10日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド 年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ■ インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型） 毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <p>※委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配の詳細は「ファンドの特色」と「予想分配金提示型の分配方針」の項目をご参照ください。 ※「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。
スイッチング	「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド」と「インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合やファンド間でスイッチングが行えない場合があります。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

※各ファンドについて個別に記載がない箇所については両ファンドの共通記載事項です。

※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取り扱いとなる場合があります。

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド

インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。

※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	※1 世界ブロックチェーン株式ファンド 取り扱い販売会社	※2 予想分配金提示型コース 取り扱い販売会社
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○				○	○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○		○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○	○	○
株式会社広島銀行※3	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	○
めがき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※1 世界ブロックチェーン株式ファンドはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンドのことを表しています。

※2 予想分配金提示型コースはインベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド（予想分配金提示型）のことを表しています。

※3 インターネットでの取り扱いのみとなります。

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）
電話番号：03-6447-3100 ホームページ：<https://www.invesco.com/jp/ja/>

スキマ時間の幅広い情報収集に！

インベスコ・アセット・マネジメントTwitterページ

スマートフォンやタブレットでQRコードを読み取ってご利用ください。



インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド インベスコ 世界ブロックチェーン株式ファンド (予想分配金提示型)

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券など（外貨建資産には、為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会